

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩本 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (百万円)	28,348	29,328	108,945
経常利益 (百万円)	683	895	2,118
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	431	563	697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	366	560	583
純資産額 (百万円)	23,848	23,948	23,871
総資産額 (百万円)	61,207	60,474	55,119
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	39.96	52.61	64.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	39.6	43.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における小売業界を取り巻く経営環境は、長期化する米中貿易摩擦など海外経済の減速、人手不足による人件費の増加、物流コストの上昇など、今後の経済動向はさらなる不安定な要素を含んでおります。また2019年10月に実施された消費税増税により消費者の購買行動に大きな変化が表れ、業種・業態を超えた競争は、ますます厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは、「Enjoy Life!」を基本方針として、「お客様に満足いただける持続的な成長店舗作り」をメインテーマに、「基盤の整備」、「人財育成」、「生産性改善」、「商品力強化」の4つを重点項目に施策を進めてまいりました。

[基盤の整備]

お客様が買い物をしやすい環境、従業員が働きやすい環境づくりの一環として、前期から継続して、通常の店舗内外装の修繕に加え、作業場、休憩室、トイレ等の改修を実施しました。

また、各店舗の什器備品整理・統一の計画策定、全部署の業務棚卸を進めたほか、セミセルフレジの導入店舗を増やすなど、業務効率化・人手不足解消に努めてまいりました。

[人財育成]

「M3活動」を通して、自ら考え行動する集団の形成に取り組んでまいりました。また、社内講座「思わずお客様に話したくなる たべもの学」によって、従業員の食と健康に関する知識を深め、お客様と積極的に対話できる人財育成を進めました。

[生産性改善]

業務見直しとマニュアル改定を進めており、ムダ・ムリ・ムラの排除や情報の整備等による作業効率の改善を進めてまいりました。

[商品力強化]

独自性向上のため、当社グループのオリジナル商品の売上構成拡大を図り、結果として収益力も向上しました。

設備投資としましては、㈱マミーマーケットにおきまして、2019年11月に川口安行店（埼玉県川口市）、坂戸入西店（同坂戸市）を改装オープンいたしました。当四半期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め78店舗であります。

(注)「Enjoy Life!」は、お客様に毎日の食生活を通じて健康で充実した人生を楽しんでいただくことを目的とした、当社グループ独自のコンセプトです。

「M3」とは、My Mami Martの略で、自分たちの会社をより良い会社にしようとする、全従業員参加型のプロジェクトです。

「思わずお客様に話したくなる たべもの学」とは、食と健康に関する知識を深めるために、全従業員が受けることができる社内講座です。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5,354百万円増加し60,474百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金及び預金の留保によるもの、売掛金の増加であります。

負債は、前連結会計年度末より5,277百万円増加し36,525百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より77百万円増加し23,948百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高29,328百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益775百万円（同33.4%増）、経常利益895百万円（同31.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円（同30.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

当第1四半期連結累計期間は、売上高29,211百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益770百万円（同34.9%増）となりました。

〔その他の事業〕

売上高117百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益5百万円（同49.2%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

重要な変更及び新たに生じたものはありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しており、店舗の出店・改装等の設備資金や店舗運営費、販売費及び一般管理等の運転資金需要に対応しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,791,200	107,912	-
単元未満株式	普通株式 3,693	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,912	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市本町 2丁目2番47号	1,900	-	1,900	0.02
計	-	1,900	-	1,900	0.02

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は162,955株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 総合企画室長兼営業戦略室長	取締役執行役員 営業戦略室長兼情報システム部管 掌	青木 繁	2019年12月20日
取締役執行役員 販売事業部長兼情報システム部管 掌	取締役執行役員 販売事業部長	木場田 裕樹	2019年12月20日
取締役執行役員 統括経営監査部長兼財務部管掌	取締役執行役員 統括経営監査部長	西村 元一	2019年12月20日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936	6,469
売掛金	1,289	2,140
商品	2,749	3,155
貯蔵品	15	14
その他	1,373	1,840
流動資産合計	8,364	13,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,779	11,943
機械装置及び運搬具(純額)	171	185
土地	20,868	20,868
リース資産(純額)	321	311
建設仮勘定	747	676
その他(純額)	1,254	1,365
有形固定資産合計	35,142	35,350
無形固定資産		
132	132	124
投資その他の資産		
投資有価証券	226	215
長期貸付金	240	231
差入保証金	7,481	7,414
賃貸不動産(純額)	366	366
繰延税金資産	2,336	2,320
その他	829	830
投資その他の資産合計	11,480	11,379
固定資産合計	46,755	46,853
資産合計	55,119	60,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,220	12,721
短期借入金	6,540	40
1年内返済予定の長期借入金	4,086	5,390
リース債務	158	158
未払費用	2,623	2,633
未払法人税等	341	357
賞与引当金	468	142
資産除去債務	98	61
その他	663	916
流動負債合計	21,200	22,421
固定負債		
長期借入金	4,864	8,928
リース債務	1,182	1,142
長期預り保証金	1,513	1,529
転貸損失引当金	16	10
役員退職慰労引当金	333	343
退職給付に係る負債	1,259	1,271
資産除去債務	836	838
その他	42	41
固定負債合計	10,048	14,104
負債合計	31,248	36,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	18,407	18,776
自己株式	2	292
株主資本合計	23,926	24,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	27
退職給付に係る調整累計額	55	51
その他の包括利益累計額合計	75	79
非支配株主持分	20	21
純資産合計	23,871	23,948
負債純資産合計	55,119	60,474

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	28,348	29,328
売上原価	21,041	21,748
売上総利益	7,307	7,580
営業収入	341	335
営業総利益	7,648	7,916
販売費及び一般管理費	7,066	7,140
営業利益	581	775
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	4	3
不動産賃貸料	65	57
受取手数料	48	48
その他	40	57
営業外収益合計	172	180
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸費用	58	50
その他	0	0
営業外費用合計	70	61
経常利益	683	895
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	683	892
法人税等	250	328
四半期純利益	432	564
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	563

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	432	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	7
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	65	3
四半期包括利益	366	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	560
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	412百万円	406百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107百万円	10.00円	2018年9月30日	2018年12月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194百万円	18.00円	2019年9月30日	2019年12月23日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議し、当第1四半期連結累計期間に次のとおり実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は2019年11月15日をもって終了しております。

(1) 自己株式の取得を行った理由

企業価値及び株主価値向上について継続的に検討を行っており、当該検討に基づく施策の一環として、経営環境の変化に対応すること、また、当社グループの成長を促進するためのインセンティブ・プラン等、機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	161,000株
株式の取得価額の総額	289,317,000円
取得日	2019年11月15日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	28,214	134	28,348	-	28,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	28,214	134	28,349	0	28,348
セグメント利益	570	10	581	-	581

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,211	117	29,328	-	29,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	29,211	117	29,328	0	29,328
セグメント利益	770	5	775	-	775

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円96銭	52円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	431	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	431	563
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,794	10,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 194百万円

(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月23日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	入澤雄太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。